



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジャフコ

コード番号 8595 URL <http://www.jafco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊貴 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 坂本 圭子

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

TEL 03-5223-7073

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,808	10.7	604	58.4	1,711	123.1	5,304	775.1
23年3月期第1四半期	3,441	△2.7	381	—	767	—	606	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 5,882百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △3,139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	119.54	—
23年3月期第1四半期	13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	133,935	93,346	69.7	2,102.55
23年3月期	133,441	88,827	66.3	1,995.05

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 93,288百万円 23年3月期 88,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	25.00	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	48,294,336 株	23年3月期	48,294,336 株
24年3月期1Q	3,925,310 株	23年3月期	3,925,230 株
24年3月期1Q	44,369,103 株	23年3月期1Q	44,369,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成23年7月22日に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 有価証券に関する注記	13
4. 補足情報	15
(1) 投資実行額及び新規上場(IPO)の状況	15
(2) 投資事業組合の設立の状況	17
(3) その他	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,808百万円(前年通期15,143百万円)、経常利益1,711百万円(前年通期3,202百万円)、四半期純利益5,304百万円(前年通期当期純利益2,329百万円)となりました。

(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価の切下げについて)

外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離(換算差損)に関する当社の会計上の取り扱いは、

- ・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先
投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に含めて損益計算書に計上
- ・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先
貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上

することとしております。

近年、円高が継続する中で換算差損が拡大しており、それとともに損益計算書に計上されていない換算差損も「その他有価証券評価差額金」に累積されてきておりました。

当社では、為替レートの回復可能性等も考慮し、今般、より健全かつ保守的な会計処理を行う観点から、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価を、当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げることといたしました。その概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	状況		取得原価			換算差損の会計処理
			切下前	切下後	切下額 (換算差損)	
営業投資有価証券			31,760	24,291	△7,468	
上場	評価益	289	238	※△50	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）	
	評価損	912	575	△337	部分純資産直入法評価損に計上済み	
未上場	投資損失引当金 計上対象	11,842	8,718	△3,124	投資損失引当金に計上済み	
	投資損失引当金 計上対象外	18,715	14,759	※△3,956	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）	
投資有価証券			286	191	△94	
未上場	投資損失引当金 計上対象外	286	191	※△94	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）	
合計			32,046	24,482	△7,563	

今回の会計処理の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円(営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円)切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円(上表の※印の合計額)を「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の取得原価切下げ額3,462百万円(上表の※印以外の合計額)は、既に投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損に計上済みであるため、当第1四半期連結累計期間の損益には影響していません。

当第1四半期連結累計期間の主な営業活動の状況は、以下のとおりであります。

(投資実行の状況)

当第1四半期連結累計期間の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は4,037百万円(前年通期32,448百万円)、投資会社数は32社(前年通期123社)となりました。詳細は15ページに記載のとおりであります。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は2,631百万円(前年通期10,077百万円)であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は2,480百万円(前年通期9,657百万円)であります。これに伴うキャピタルゲインは108百万円(前年通期△2,689百万円)となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが426百万円(前年通期3,543百万円)、上場株式以外によるものが△318百万円(前年通期△6,232百万円)であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン△318百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益921百万円(前年通期1,144百万円)・売却損1,239百万円(前年通期7,377百万円)であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのIPO社数は、国内2社(前年通期4社)、海外なし(前年通期5社)となりました。詳細は15～16ページに記載のとおりであります。

なお、営業投資有価証券売上原価2,591百万円(前年通期12,726百万円)に含まれる強制評価損は220百万円(前年通期379百万円)であり、全て未上場営業投資有価証券によるもの(前年通期379百万円のうち、上場営業投資有価証券の強制評価損は373百万円、未上場営業投資有価証券の強制評価損は6百万円)であります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前連結会計年度(B) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期比(%) [(A)×4]/(B)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業投資有価証券 売上高	2,631	10,077	104.4	2,138
売却高 ①	2,480	9,657	102.7	1,942
配当金・債券利子	150	420	143.5	196
営業投資有価証券 売上原価	2,591	12,726	81.5	2,724
売却原価 ②	2,371	12,346	76.8	2,601
強制評価損	220	379	231.8	123
キャピタルゲイン①-②	108	△2,689	—	△659

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額(評価損益)」は2,621百万円(前期末3,396百万円)であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの(評価益)が4,188百万円(前期末5,297百万円)、時価が取得原価を超えないもの(評価損)が1,567百万円(前期末1,901百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当第1四半期連結累計期間の評価損計上額(△は戻入益)は3百万円(前年通期△73百万円)となりました。

また、(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価の切下げについて)に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を、当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたことにより、取得原価が7,468百万円減少しております。その内訳は、上場営業投資有価証券で387百万円、未上場営業投資有価証券で7,080百万円であります。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当第1四半期連結会計期間末の営業投資有価証券の投資残高は82,302百万円（前期末87,896百万円）となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)
上場営業投資有価証券の取得原価と 時価の差額	2,621	3,396	971
時価が取得原価を超えるもの	4,188	5,297	3,193
時価が取得原価を超えないもの	△1,567	△1,901	△2,222

(注) (外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価の切下げについて)に記載のとおり、営業投資有価証券の取得原価を当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたことにより、上場営業投資有価証券の取得原価が387百万円切下げられております。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「時価が取得原価を超えるもの」の金額が50百万円増加、「時価が取得原価を超えないもの」の金額が337百万円増加（評価損が減少）しております。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
部分純資産直入法に基づく営業投資 有価証券評価損(△戻入益)	3	△73	246

営業投資有価証券残高

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
	取得原価	四半期 連結貸借 対照表計上額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	四半期 連結貸借 対照表計上額
上場	7,045	9,666	7,846	11,243	7,039	8,010
未上場	66,676	66,676	72,424	68,994	71,632	68,740
小計	73,721	76,343	80,271	80,237	78,672	76,751
他社プライベートエクイ ティファンド等への出資	5,959	5,959	8,070	7,658	9,556	9,274
合計	79,680	82,302	88,342	87,896	88,229	86,025

- (注) 1. 「未上場」には、社債を含んでおります。
2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。
3. (外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価の切下げについて)に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたことにより、取得原価が7,468百万円減少しております。

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当第1四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は700百万円(前年通期2,278百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入は739百万円(前年通期1,804百万円)、一括引当による繰入(△は取崩)は△39百万円(前年通期474百万円)であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により1,250百万円(前年通期7,512百万円)を取り崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額(△は戻入額)は△549百万円(前年通期△5,233百万円)となりました。

また、(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価の切下げについて)に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたこと等により、投資損失引当金が3,138百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は24,475百万円(前期末28,163百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は33.7%(前期末36.7%)となりました。

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前連結会計年度(B) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期比(%) [(A)×4]/(B)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資損失引当金繰入額 (①)	700	2,278	123.0	764
個別繰入額	739	1,804	163.9	664
一括繰入(△取崩)額	△39	474	—	100
投資損失引当金取崩額 (②)	1,250	7,512	66.6	1,954
投資損失引当金繰入額 (純額・△は戻入額) (③=①-②)	△549	△5,233	—	△1,189
外貨建営業投資有価証券 取得原価切下額等(④)	△3,138	△65	—	△29
投資損失引当金残高増減 額(③+④)	△3,688	△5,299	—	△1,219

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)
投資損失引当金残高	24,475	28,163	32,243
個別引当残高	20,213	23,862	28,316
一括引当残高	4,262	4,301	3,927
未上場営業投資有価証券残高に 対する引当率	33.7%	36.7%	41.3%

(投資事業組合の管理運営業務)

当第1四半期連結累計期間の投資事業組合の管理運営業務による収入は1,150百万円(前年通期4,921百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前連結会計年度(B) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期比(%) [(A)×4]/(B)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資事業組合管理収入	1,150	4,921	93.5	1,264
管理報酬	1,125	4,848	92.8	1,264
成功報酬	25	73	138.9	—

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は104,074百万円(前期末94,094百万円)、固定資産は29,861百万円(前期末39,346百万円)で、資産合計は133,935百万円(前期末133,441百万円)となりました。

負債につきましては、流動負債は11,284百万円(前期末16,443百万円)、固定負債は29,304百万円(前期末28,170百万円)で、負債合計は40,588百万円(前期末44,614百万円)となりました。

純資産につきましては、93,346百万円(前期末88,827百万円)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,351百万円のキャッシュインフロー(前年通期2,101百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたこと及び配当金の受取によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18,075百万円のキャッシュインフロー(前年通期15百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,685百万円のキャッシュアウトフロー(前年通期1,977百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は15,895百万円増加し、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は43,814百万円(前期末27,919百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

2ページに記載のとおり、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価を、当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げることいたしました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の特別損失が4,101百万円発生し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,712	13,032
営業投資有価証券	87,896	82,302
投資損失引当金	△28,163	△24,475
有価証券	15,206	30,781
繰延税金資産	5,003	1,539
その他	1,622	1,064
貸倒引当金	△183	△171
流動資産合計	94,094	104,074
固定資産		
有形固定資産	396	360
無形固定資産	129	191
投資その他の資産		
投資有価証券	37,929	28,425
出資金	27	25
長期貸付金	210	208
繰延税金資産	95	92
その他	558	555
投資その他の資産合計	38,820	29,309
固定資産合計	39,346	29,861
資産合計	133,441	133,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,095	8,772
未払法人税等	151	320
賞与引当金	198	137
役員臨時報酬引当金	83	—
その他	1,916	2,053
流動負債合計	16,443	11,284
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	7,487	9,158
繰延税金負債	5,208	4,672
退職給付引当金	418	417
その他	56	56
固定負債合計	28,170	29,304
負債合計	44,614	40,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	35,593	39,788
自己株式	△20,075	△20,075
株主資本合計	81,576	85,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,842	10,779
為替換算調整勘定	△2,899	△3,261
その他の包括利益累計額合計	6,942	7,517
新株予約権	253	—
少数株主持分	54	58
純資産合計	88,827	93,346
負債純資産合計	133,441	133,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	2,138	2,631
投資事業組合管理収入	1,264	1,150
その他の売上高	38	26
売上高合計	3,441	3,808
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,724	2,591
その他の原価	39	32
売上原価合計	2,764	2,624
売上総利益	677	1,184
投資損失引当金繰入額 (△戻入額)	△1,189	△549
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△戻入益)	246	3
差引売上総利益	1,620	1,730
販売費及び一般管理費	1,238	1,125
営業利益	381	604
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	562	1,308
雑収入	73	21
営業外収益合計	646	1,340
営業外費用		
支払利息	135	130
投資有価証券評価損	18	78
為替差損	102	14
雑損失	3	10
営業外費用合計	260	233
経常利益	767	1,711
特別利益		
投資有価証券売却益	23	9,989
償却債権取立益	5	—
新株予約権戻入益	—	253
会員権売却益	—	0
特別利益合計	28	10,243
特別損失		
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損	1	—
累積為替変動対応費用	—	4,101
特別損失合計	7	4,101
税金等調整前四半期純利益	788	7,853
法人税、住民税及び事業税	41	471
法人税等調整額	142	2,071
法人税等合計	184	2,543
少数株主損益調整前四半期純利益	604	5,310
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	6
四半期純利益	606	5,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604	5,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,360	936
為替換算調整勘定	△382	△364
その他の包括利益合計	△3,743	572
四半期包括利益	△3,139	5,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,134	5,878
少数株主に係る四半期包括利益	△4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788	7,853
減価償却費	52	48
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,189	△3,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	△60
役員臨時報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	△83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△は戻入益)	246	3
投資有価証券評価損 (△は戻入益)	18	78
投資有価証券評価損 (特別損失)	1	—
累積為替変動対応費用	—	145
新株予約権戻入益	—	△253
会員権売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	5	—
受取利息及び受取配当金	△573	△1,318
支払利息	135	130
為替差損益 (△は益)	185	△479
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△9,989
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	17	7,791
未収消費税等の増減額 (△は増加)	41	25
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	44
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10	641
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△149	25
その他	△76	486
小計	△577	1,402
利息及び配当金の受取額	568	1,316
利息の支払額	△122	△68
法人税等の支払額	△57	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△26
無形固定資産の取得による支出	△23	△78
投資有価証券の取得による支出	△30	—
投資有価証券の売却等による収入	24	18,183
長期貸付けによる支出	△35	△3
長期貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増加に伴う支出	△26	△4
投資その他の資産の減少に伴う収入	17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	18,075

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,000	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△5,859	△6,651
配当金の支払額	△2,049	△1,034
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,090	△4,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,427	15,895
現金及び現金同等物の期首残高	32,571	27,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,999	43,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 有価証券に関する注記

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)			前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
		取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式	2,573	6,762	4,188	2,905	8,203	5,297
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,573	6,762	4,188	2,905	8,203	5,297
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	12,264	26,338	14,073	12,263	27,567	15,303
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,264	26,338	14,073	12,263	27,567	15,303
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	有価証券に属するもの						
	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	14,838	33,101	18,262	15,169	35,770	20,601
	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式	4,471	2,904	△1,567	4,941	3,039	△1,901
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	小計	4,471	2,904	△1,567	4,941	3,039	△1,901
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	1,044	836	△207	1,045	915	△129
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,044	836	△207	1,045	915	△129
	有価証券に属するもの						
	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	30,781	30,781	—	15,206	15,206	—
合計	小計	30,781	30,781	—	15,206	15,206	—
	合計	36,298	34,522	△1,775	21,193	19,162	△2,031
総計		51,136	67,623	16,487	36,362	54,932	18,570

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	59,735	61,694
非上場内国・外国債券	1,040	1,474
その他	11,859	13,484
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	1,250	9,446

(注) 2. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について220百万円（営業投資有価証券に属するもの220百万円）（前年通期401百万円（営業投資有価証券に属するもの379百万円、投資有価証券に属するもの22百万円））の減損処理を行っております。

(注) 3. 当第1四半期連結累計期間において、外貨建営業投資有価証券の取得原価を、当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げを行っております。詳細につきましては、1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価の切下げについて）及び（営業投資有価証券残高の状況）をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 投資実行額及び新規上場(IPO)の状況

①投資実行額

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前期比(%) [(A)×4]/(B)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(A)	社数	金額(B)	社数		金額	社数
エクイティ							
(日本)	2,354	12	23,853	63	39.5	1,946	15
(米国)	861	9	4,156	26	82.9	1,958	9
(アジア)	765	6	4,162	21	73.5	1,494	7
小計	3,981	27	32,172	110	49.5	5,399	31
他社プライベートエク イティファンド等への 出資	56	5	276	13	82.0	141	9
合計	4,037	32	32,448	123	49.8	5,541	40

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
3. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

②新規上場(IPO)の状況

(国内)

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
社数(社)	2	4	3
投資額①	370	3,541	208
初値評価額②	531	7,054	900
倍率②/①(倍)	1.4	2.0	4.3

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

(海外)

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
社数(社)	—	5	2
投資額①	—	1,806	674
初値評価額②	—	9,339	2,184
倍率②/①(倍)	—	5.2	3.2

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。換算レートは上場時の為替レートを用いています。

③新規上場 (IPO) 投資先会社一覧

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内: 2社	(株)デジタルメディアプロ フェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開 発・販売、独自開発した3Dグラ フィックス技術のライセンス供与等	東京都
	SEMITEC(株)	平成23年6月29日	JASDAQ	温度センサ等の製造、販売	東京都

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当第1四半期連結累計期間に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

Trais Co., Ltd.

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内: 4社	アゼアス(株)	平成22年4月16日	JASDAQ	防護服・環境資機材事業 (防護 服、環境対策用資機材等の販 売)、たたみ資材事業 (畳に関連 する資材全般の販売) 及びアパ レル資材事業 (繊維副資材の製造、 販売)	東京都
	(株)ボルテージ	平成22年6月11日	マザーズ	モバイルコンテンツの企画・制 作・開発・運営、モバイルコマ ース等	東京都
	(株)パピレス	平成22年6月23日	JASDAQ	(1) 電子書籍の販売事業: 出版社等 から電子書籍を収集し、ネット ワークを通して携帯電話、PC等の 情報端末利用者に配信する事業 (2) 電子書籍販売支援システム (eBookBank) の開発運用、電子 書籍の受注制作等	東京都
	大塚ホールディングス(株)	平成22年12月15日	東京1	医薬品・飲料食品製造等を営む会 社の持株会社	東京都
海外: 5社	TobeSoft Co., Ltd.	平成22年6月1日	KOSDAQ	XMLベースのインターネットアー キテクチャーをベースとするソフ トウェア・プラットフォーム開発	韓国
	HiSoft Technology International Limited	平成22年6月30日	NASDAQ	ソフトウェアの受託開発	中国
	Ambow Education Holding Ltd.	平成22年8月5日	NYSE	e-Learningプラットフォームをベ ースとする教育サービスの提供	中国
	ChinaCache International Holdings Ltd.	平成22年10月1日	NASDAQ	中国国内向けコンテンツ・デリバ リー・ネットワーク (CDN) サー ビスの提供	中国
	BCD Semiconductor Manufacturing Limited	平成23年1月28日	NASDAQ	アナログIC設計・開発および製造	中国

(注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

2. 平成22年10月12日付でヘラクレス、JASDAQ及びNEOは統合し、「JASDAQ市場」が新たに開設されました。

上記のほか、前連結会計年度に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

クリック証券(株)、 Agape Package Manufacturing Ltd

(2) 投資事業組合の設立の状況

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

新規に設立した投資事業組合

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

新規に設立した投資事業組合

[米ドル建ファンド]

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	コミットメント総額
JAFCO Asia Technology Fund V L.P.	80

(3) その他

当社は、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に替え、年換算した当第1四半期の実績(当第1四半期実績×4)の前連結会計年度通期実績に対する割合を示す「対前期比」による比較を行っております。当該比較による「連結経営成績(累計)」及び「連結財政状態」は、以下のとおりであります。

平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

1. 連結経営成績(累計)

	24年3月期 第1四半期(A)	23年3月期 通期(B)	対前期比 [(A)×4]/(B)	23年3月期 第1四半期
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	3,808	15,143	100.6	3,441
営業利益	604	2,847	84.9	381
経常利益	1,711	3,202	213.8	767
四半期(当期)純利益	5,304	2,329	910.9	606

	24年3月期 第1四半期	23年3月期 通期	23年3月期 第1四半期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期(当期)純利益	119.54	52.50	13.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	—	—	—

2. 連結財政状態

	24年3月期 第1四半期	23年3月期	23年3月期 第1四半期
総資産(百万円)	133,935	133,441	137,987
純資産(百万円)	93,346	88,827	87,048
自己資本比率(%)	69.7	66.3	62.9
1株当たり純資産(円 銭)	2,102.55	1,995.05	1,954.92